経営安定関連保証（セーフティーネット保証）４号　各様式

（令和６年１２月以降）

|  |  |
| --- | --- |
| 通常の様式 | 様式第４－① |
| 創業者等の様式 |  |
| 災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合 | 様式第４－② |
| 災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合 | 様式第４－③ |

各該当要件に応じて必要な申請書をご使用ください。

※認定要件の各減少率は小数点第２位以下を切り捨ててご記入ください。

様式第４－①

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　令和　　年　　月　　日 嵐山町長　佐久間　孝光　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　私は、　　　　　　　　　　（注）の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：災害等の発生における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　　　 減少率 ％（実績見込み） （Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ） Ｂ＋Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　　月）　　　 円　 Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等（　　　年　　　月～　　　年　　　月）　　　 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　嵐収第　　　　　　　号令和　　年　　月　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　嵐山町長　佐久間　孝光 |

（注）には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第４－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　令和　　年　　月　　日 嵐山町長　佐久間　孝光　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　私は、　　　　　　　　　　（注）の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：災害等の発生後における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：災害等の発生直前３か月間における月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　　減少率 ％（実績見込み） 　　Ｄ－（Ａ＋Ｃ） 　Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 円　 Ｄ：災害等の発生直前３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　嵐収第　　　　　　　号令和　　年　　月　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　嵐山町長　佐久間　孝光 |

（注）には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

様式第４－③

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定による認定申請書 　　令和　　年　　月　　日 嵐山町長　佐久間　孝光　殿 　 申請者 　 住　所　　　　　　　　　　　　 　　 　 　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　私は、　　　　　　　　　　（注）の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第４号の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間の売上高等 　　 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：災害等の発生後における最近１か月間の売上高等（　　　年　　　月）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 Ｂ：災害等の発生直後３か月間の月平均売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月）　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　　減少率 ％（実績見込み） 　　Ｄ－（Ａ＋Ｃ） 　Ｄ ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 円　 Ｄ：災害等の発生直後３か月間の売上高等（　　　年　　　月　　～　　　年　　　月） 円３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　嵐収第　　　　　　　号令和　　年　　月　　日　申請のとおり、相違ないことを認定します。（注）信用保証協会への申込期間令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　　　　　　　　　　　　　　　嵐山町長　佐久間　孝光 |

（注）には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

（留意事項）

1. 本様式は、業歴１年１か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
2. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
3. 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。